

## Global PR Wire サービス利用規約

2025年 6 月 01 日改定

本規約は、お客様が株式会社カーツメディアワークス(以下「当社」という)から、「Global PR Wire」の提供を受けるにあたって適用されます(以下この規約を「本規約」といいます)。お客様は、「Global PR Wire」の利用において本規約に同意したものとみなされます。

### 第 1 条(サービスの定義)

当社が提供する「Global PR Wire」とは、以下の 3 つのサービスを含むものとします(以下 総称して「本サービス」といいます)。本サービスにおいて対象とするプレスリリース等とは、企業・団体が広報目的で報道機関等に提供する文書や、それに付随する画像、動画、図などを指します(以下総称して「プレスリリース」といいます)。なお、本サービスの内容は当社の判断により、随時変更されることがあります。

#### 1) 海外向け配信サービス

##### ①海外向けプレスリリース配信サービス「Global PR Wire」

当社がお客様のプレスリリースを、当社が提供する配信システム等を経由して配信代行するサービス、および当社が運営する専用 Web サイト上にお客様のプレスリリースを掲載するサービスです。

##### ②海外向け提携プレスリリース配信サービス

当社がお客様のプレスリリースを、当社が提携するサービスを経由し配信代行、および提携先が運営する Web サイト上のお客様のプレスリリースを掲載するサービスです。

#### 2) 特約サービス

お客様との特約に基づき当社が提供する関連サービスです。特約サービスの詳細は別途定めるものとします。

### 第 2 条(会員登録)

1) 本サービスは、日本国内に本社など常設事務所を持つ企業・団体で、当社の会員として登録されたお客様を対象として提供します。

2) お客様が会員登録をするためには、所定の会員登録申込書に必要事項を記入した上で、当社の承認を得る必要があります。本サービスは、当社承認後、お客様に提供を開始いたします。なお、お客様は申込時の登録内容に変更があった場合は、所定の方式にてすみやかに当社に

届け出るものとします。

### 第 3 条(有効期間)

お客様が本サービスの利用者である期間は、ご発注時に記載した期間のみとします。

### 第 4 条(サービス料金等の支払い)

1) お客様は、本サービスを利用するにあたり、別紙料金表に定める、プラン、サービス、コースを選択するものとします。

2) お客様は当社に対し、別紙料金表および各会員覚書等に定めるサービス利用料金等を、請求書を受領した月の翌月末日までに当社の定める方法により支払うものとします。3) なお、一度支払われたサービス利用料金等は、本件有効期間中に本サービスの提供が解約、解除され又はお客様が登録資格を取り消されても返却されないものとします。4) お客様が、前項の費用の支払いを遅滞した場合、当社はおお客様に対して、未払い費用のほか、それに対する年 18%の割合による遅滞損害金を請求できるものとします。

### 第 5 条(プレスリリースの入稿方法)

海外向け配信サービスの利用にあたっては、お客様は当社が指定する方法にてプレスリリースを入稿するものとします。海外向けプレスリリースは、お客様は当社に英語もしくは日本語の文章で提供し、システムを経由して各ジャーナリスト／編集スタッフに配信されます。

### 第 6 条(プレスリリースの内容)

お客様が配信するプレスリリースは、卑猥、誹謗・中傷、名誉毀損、虚偽、誤解を生じやすい表現並びに著作権、プライバシーなどの第三者の諸権利を侵害する内容、その他、公序良俗に反する内容、反社会的な内容を含まないものとします。お客様の配信するプレスリリースがかかる内容を含むものであると当社が判断した場合、あるいは当該プレスリリースの配信又は掲載が違法行為を構成すると当社が判断した場合には、当社は、当該プレスリリースに関する本サービスの提供を停止(配信の停止及び Web サイトからの削除を含む)することができるものとします。

### 第 7 条(著作権)

1) お客様のプレスリリースの著作権は、お客様に帰属します。

2) 前項の規定にかかわらず、お客様は、本サービスにおいてプレスリリースを配信した報道機関等に対しては、報道機関等が、その全部又は一部を自由に利用することを認め、その利用に関して一切の異議を述べないものとします。また、当社が運営もしくは提携する Web サイト等の閲覧者が、プレスリリースを、諸権利を侵害せず、非商業的な目的のために利用することを認めるものとします。

3) お客様は、配信したプレスリリースを当社が運営もしくは提携する Web サイト上で掲示し、

データベースに保存することを認めるものとします。また、当社の Web サイト上において掲示・保存されたお客様のプレスリリースを当社が 2 次使用することについても認めるものとします。ただし、プレスリリースの掲示・保存および 2 次使用の際には、当社は お客様のプレスリリースの内容の実質的な変更となる改変は行わないものとし、またお客様のプレスリリースであることを明示するものとします。

4) 当社は、本サービスの利用によって第三者がお客様の著作権を侵害した場合においても一切の責任を負わないものとします。

#### 第 8 条(ユーザーID・パスワードの管理)

当社はお客様に対して、本件有効期間中、お客様がインターネット経由で当社のシステムにアクセスし本サービスを利用するためのユーザーID とパスワードを発行するものとします。1) ユーザーID とパスワードはお客様と当社のみにおいて共有されるものとし、お客様は発行されたユーザーID とパスワードの秘密保持・保管に責任を持つものとします。また、お客様は当社の承認なしに第三者(お客様の子会社・関連会社を含む)にユーザーID とパスワードを開示してはならず、また当該ユーザーID 及びパスワードを自ら利用して第三者に本サービスを利用させないものとします。

2) お客様のユーザーID とパスワードが第三者に不正利用されたことが判明した際には、お客様は直ちに当社に通知するものとします。

3) お客様のユーザーID とパスワードが第三者に開示または第三者に不正利用された場合には、当社は、直ちにお客様の登録資格の取り消しサービスの提供を中止することができるものとします。

4) お客様のユーザーID とパスワードが第三者に開示または第三者に不正利用されたことにより、当社に損害が発生した場合には、お客様に故意または過失がないことをお客様が証明されない限り、当社はおお客様に対し、損害賠償を請求することができるものとします。

#### 第 9 条(機密保持・セキュリティ)

1) 当社またはお客様は、本サービスの提供に際して知り得た相手方の機密情報(相手方から機密であることを明示された上で開示された情報をいう)を第三者に開示、遺漏しないものとします。

2) 当社は、本サービスの提供にあたってお客様の機密情報を保持するための適切なセキュリティ措置を講じるものとします。

#### 第 10 条(免責)

1) お客様は、本サービスにより配信または公開したプレスリリースの内容についてすべて責任を負うものとし、当社はその内容について一切責任を負わないものとします。なお、配

信又は掲載されたプレスリリースの内容について当社が第三者からクレーム又は損害賠償の請求を受けた場合には、当社はこれをお客様に通知するとともに、お客様は当社を免責して、お客様の責任と費用負担により問題を解決するものとします。

2) いずれの当事者もインターネットプロバイダーの責に帰す障害並びに専用回線及び公衆回線の障害、天変地異、労働争議、暴動、戦闘、戦争、法令の改廃など当事者の責めに帰することができない理由による本規約上の義務の不履行については、責任を負わないものとします。

3) お客様のプレスリリースの英語以外の現地語への翻訳業務は、提携会社が再委託する各国の通信社等に一任されるものとし、当社はその翻訳に一切責任を負わないものとします。なおプレスリリースは、各国の国情、慣習、法律等に配慮し、原稿の一部を編集される場合があります。お客様はこの編集に対して一切の異議、苦情申し入れ、損害賠償請求等はできません。

4) 当社の責に帰すべきことが明らかな事由による配信の中断や遅れ、内容の欠落などが起き、配信上問題が発生した場合、当社はおお客様に対して、当該問題が発生した配信にかかる配信料金相当額を返還いたしますが、その他の損害については一切責任を負わないものとします。なお、当社がおお客様に対して配信料金の返還をなす場合でも、当社の責任は、当社が当該損害を被ったお客様から第3条で定める有効期間内(更新された場合には、更新後の1年間)に本サービスに関して受領した配信料金の総額をもって、損害賠償責任の上限とします。

#### 第11条(解除)

1) お客様が本規約のいずれかの条項に違反した場合、あるいは当社お客様を会員として不適切と判断した場合、当社は書面にて催告のうえ、お客様の会員資格を取り消し、本規約を解除することができます。当社は、悪質な違反については、お客様の登録資格取り消しを公表する権利を持つものとします。

2) お客様または当社について次の各号の事由のいずれかに該当する場合、相手方は催告することなく直ちに本契約を解除することができます。

①本規約に違反し、是正の見込みがないとき

②自己の財産に対し、差押え、競売、仮差押の命令の申立が行われたとき、もしくは滞納処分  
の申立がなされたとき

③事業又は財産の状態の悪化などにより、信用状況に重大な変化が生じたとき ④破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始または特別清算開始の申立があったとき、又は任意整理となったとき

⑤手形または小切手の不渡りが生じたとき、又は銀行取引停止処分を受けたとき ⑥

前各号の他債権保全を必要とする相当の事由が生じたとき

#### 第12条(サービスの終了)

当社は、90日前までにお客様に通知することにより、本サービスの提供を無条件に終了するこ

とができます。この場合、正会員及び定額会員については本規約に別段の定めがある場合を除き、すでに当社が受領したサービス終了日までの費用を月割で減じた額をお客様に返却することにより、当社とお客様の間の特利関係はすべて清算されることとなります。

#### 第 13 条(存続条項)

本サービスが終了となり、あるいは本規約が解除又は解約された場合であっても、第 7 条、第 8 条、第 9 条、第 10 条、第 12 条及び第 14 条の規定は効力を有するものとします。

#### 第 14 条(協議事項・紛争の解決)

本規約に関して疑義または紛争が生じた事項については、お客様と当社の双方が誠意をもって協議の上解決するものとします。当事者双方の協議によっても解決できない場合は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### データ処理補足契約(DPA)について

この文書は、株式会社カーツメディアワークス(以下「Kartz」)とお客様(以下「お客様」または「データ管理者」)との間で締結される「データ処理補足契約(DPA)」です。Kartzは、グローバルなプレスリリース配信プラットフォーム「Global PR Wire(GPRW)」の提供にあたり、お客様の個人データをどのように扱うかを定めています。

この契約は、両者の「利用規約(Principal Agreement)」の一部として有効です。

---

#### 1. 契約の目的

この契約は、Kartzがサービス提供の過程でお客様の個人データを安全に取り扱うためのルールを定めています。両者は、EUの一般データ保護規則(GDPR)など、関連する法令を遵守することに合意します。

---

#### 2. 重要な用語の説明

- データ管理者(Controller):個人データの利用目的・方法を定める者(ここではお客様)。
- データ処理者(Processor):データ管理者の指示に基づき、個人データを取り扱う者(ここではKartz)。
- 個人データ:氏名、メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報。
- 個人データ侵害:不正アクセスや情報漏えいなど、個人データの安全性が損なわれる事象。

---

### 3. データ処理の範囲とKartzの責任

Kartzは、お客様の指示がある場合、または法令に従う場合に限って、個人データを取り扱います。お客様の明示的な同意がない限り、Kartzが独自にデータを利用することはありません。

---

### 4. 第三者への開示

Kartzは、法律で義務づけられていない限り、個人データを第三者（政府機関など）に開示しません。もし開示が必要になった場合には、速やかにお客様に通知します。

---

### 5. Kartzの従業員などの管理

Kartzは、個人データへのアクセス権限を持つ社員や契約者が適切に訓練され、秘密保持の義務を負っていることを確認しています。

---

### 6. セキュリティ対策

Kartzは、個人データを保護するため、暗号化やアクセス制限、データ分離、定期的な教育など、技術的および組織的な対策を講じています。

---

### 7. データの保存場所と移転

お客様のデータは、Amazon AWSのデータセンター（欧州、米国、日本など）に保存されます。欧州域内からのデータ移転には、GDPRに準拠した契約（標準契約条項）が適用されます。

---

### 8. 下請け業者（サブプロセッサー）

Kartzは、個人データの処理を一部外部業者に委託することがありますが、事前にお客様に通知し、異議がある場合は対応策を協議します。すべての委託先は、同等以上のデータ保護義務を負う契約を締結しています。

---

### 9. データ主体（個人）からの問い合わせ対応

Kartzは、データ主体（例：メール受信者）からの開示・訂正・削除などの請求に対応するため、お

お客様をサポートします。ただし、Kartzが直接対応することではなく、必ずお客様の指示に従います。

---

#### 10. セキュリティインシデント発生時の対応

万が一、情報漏えいなどのセキュリティインシデントが発生した場合、Kartzは48時間以内にお客様に通知し、原因調査と被害の最小化に努めます。

---

#### 11. プライバシー影響評価

必要に応じて、Kartzはお客様が法令に基づき行う「プライバシー影響評価(DPIA)」や、監督機関への事前相談に協力します。

---

#### 12. データの削除

お客様は、データの削除を依頼する権利を有します。削除リクエストを受けた場合、データ管理者は合理的な期間内にリクエスト内容を確認し、削除に必要な手続きを実行します。

---

#### 13. 監査対応

お客様は、データ管理体制を監査する権利を有します。その費用は、監査を要求した側(お客様もしくはKartz)に請求されることがあります。

監査は、データ処理者が契約に従ってデータを適切に取り扱っているかを確認するために行われますが、その実施にかかるコストは次のように取り決められます。

・監査費用の請求対象: 監査を実施するための費用(監査員の交通費、宿泊費、その他の実費や手数料等)は、監査を依頼した側が負担するものとします。

・請求のタイミング: 監査が完了し、その結果に基づき費用が発生した場合、データ管理者または監査機関は、実費を請求します。請求は監査終了後、所定の請求書に基づき行われます。

・費用の内容と内訳: 監査にかかる費用の内訳は、事前に通知され、透明性を持って請求されます。特定の費用項目について異議がある場合は、事前に協議の上、解決を図ります。

---

#### 14. 機密保持と通知

両者は、DPAを通じて知り得た情報を秘密に保持します。連絡はすべてメールで行います。

---

#### 15. 準拠法と裁判管轄

本契約は、主契約(利用規約)に定められた法律に従い、紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

---

#### 参照資料

- サービス概要: GPRWの機能とサービス内容。
- セキュリティ対策: 暗号化、IP制限、社員教育など。
- 取り扱う個人データの種類:
  - アカウント情報、請求先情報、プロフィール情報など。
  - 社内外の受信者に関する氏名、メールアドレス、所属部署など。
  - トラッキング技術(メール開封、クリックなど)も一部使用。